

(総論)

「転換期の国際社会」を知識人たちはどう捉えたのか

伊藤 信哉
萩原 稔

《凡例》



- 一、本稿は伊藤信哉・萩原稔編著『近代日本の対外認識 I』彩流社、二〇一五年に収録した「総論」の全文です。
- 一、同書の詳細は <http://s-itc.jp/book2> を参照して下さい(本稿も、上記のウェブページに掲載されたものです)。
- 一、書籍からの転載にあたり、ページ番号を振り直しました。また書籍とは一部の表現が異なります。
- 一、各章の執筆者の紹介(XI頁以降)において執筆者名(黄色くマークされた部分)をクリックすると、各人の経歴や業績について、より詳しく紹介したウェブページが開きます。参考にしていただければ幸いです。
- 一、本稿の著作権は伊藤信哉・萩原稔の両名にあります。著作権は放棄していませんので、引用などは著作権法に従って下さい。なお本稿のリンク用のアドレスは、 <http://s-itc.jp/book2/intro.pdf> です。

《変更履歴》

Version 1.0 二〇一五年四月一四日に先行公開したものを。

Version 1.1 (本バージョン) 一部の執筆者の業績を追加したものを。

近代日本の知識人たちは、刻々と変わりゆく世界をどう観ていたのか。本書は、この問題意識のもとに集まった八人の研究者による論文集である。

いまから百年前、ヨーロッパ諸国は第一次世界大戦の渦に捲き込まれていた。今日から顧みると、この史上初の総力戦は、既存の国際関係のルールばかりでなく、国内の社会体制や人々の世界観までも大きく変えるできごとであったが、当時の日本人は、それをどこまで意識していたのか。周知のように、元老の井上馨は開戦の報に接し、これを「大正新時代の天佑」と呼んだ。第二次大隈内閣も時を置かず、英仏露に与して参戦し、ドイツの支配する膠州湾租借地(青島)や南洋諸島を奪取する。その後の対華二か条要求の経緯をみても、大戦景気にもなう貿易収支の劇的な改善をみても、多くの日本国民が、この戦争を「日本の存立を脅かす危機」ではなく「いっそうの発展を可能にする好機」と捉えたことは想像にかたくない。それでは、一九三一年当時の日本人は、柳条湖で勃発した満洲事変をどのように見たのか。一九四一年の対英米開戦をどう評価したのか。さらに一九四五年の敗戦は、人々の対外認識にいかなる影響を及ぼしたのか。

もちろん本書は論文集であるから、これらの問題を網羅的に取りあげるものではない。しかし、二〇一三年五月から始まった今回の共同研究に参集したわれわれ八人は、そのような問題意識に基づいて、それぞれ自らの専門と関心に応じたテーマを設定した。そして、自らの知見と研究方法を駆使して「通説」に挑んだり、あるいは先行研究の成果に、新たな視点から光をあてることをめざした。この「総論」では以下、右に述べた問題関心について詳説するとともに、本書の特徴を明らかにし、各章の内容や執筆者の履歴について紹介することにした。

一 本書の問題関心

近代日本の実相を歴史的文脈に即して解明しようとする試みのうち、伝統的に大きな割合を占めてきたのが「政治

外交史的手法」と「思想史的手法」である。前者の政治外交史的手法とは、政策実務に関与した政治家や官僚、あるいは彼らと密接なつながりをもつ財界人や軍人などのうち、中堅から最上位層に属する人々の発言や行動が、現実の政策過程にどう影響したかを明らかにしようとするものである。これに対して、後者の思想史的手法とは、時代の思潮を代表したり、反対にこれと対決したりした人物に着目し、その言説の構造や背景を究明しようとするものである。

後者の思想史的手法が、研究対象となる人物の「外部環境に対する認識」を重視するのは当然である。しかし、政治外交史的手法においても少なからず、分析対象者の「認識」に注目してきた。たとえば増税を主張する政治家や官僚は、ほぼ例外なく「国家財政は危機的な状況にある」と考えていたであろう。また対米協調を唱える外交官や軍人は、それが自国の利益につながるという「認識」があったからこそ、そのように訴えたはずである。したがってある人物の言動と、その国内社会や国際情勢に対する認識は表裏一体の関係にあり、その両面から解析しなければ、実情は明らかにならない。右の二つの手法を用いる研究者は、程度の差こそあれ、そのように考えてきた。そうした経緯から、本書の標題でもある「近代日本の対外認識」は、政策決定過程そのものの研究に負けず劣らず、豊富な先行研究に恵まれている(本論末尾の註記を参照)。

これらを踏まえたうえで、本書の問題関心にみられる特徴を三つほど挙げてみたい。ひとつめは、分析の対象となる人物に関するものである。本書は考察の対象を、政策決定の当事者にも、純粋な思想家にも限定していない。先行研究のうち、政治外交史的手法を用いたものの多くは、実際の政策決定に参画した政治家や官僚の対外観に、解析の焦点を絞っている。他方、思想史的視角から書かれた先行研究には、時代の思潮を超越するような優れた思想家の言説を、重点的に取りあげたものが多い。これに対して本書では、外務官僚の国際認識を検討する論文がある一方で、学者や思想家など、現実の政策決定には直接かわらなかつた人物の対外観を解析した論文も、併せて収録している。冒頭でも触れた通り、本書はひろく「近代日本の知識人」の対外認識を多角的に考察することをめざしており、そこに本書の第一の特徴がある(「知識人」の定義は次項に譲る)。

つぎに挙げたいのは、先行研究の多くが、アジアや欧米などの特定の国や地域に対する認識に分析の対象を絞りこんでいるのに対し、本書は地理的な範囲を限定していない点である。たとえば「一九三〇年代の右翼思想家の対外認識」を取り扱う第六章では、北一輝や満川亀太郎の中国認識と対比しながら、彼らの欧米に対する見解も論じるなど、より多面的な考察が試みられている。さらに第七章のように、国際組織に対する認識を分析した論文も収録している。

三つめの特徴は、実際に採用された政策や構想の裏づけとなった対外認識、別言すれば「日の目をみた対外認識」にかぎらず、いわゆる「未発の可能性」にも関心を寄せている点である。これは編者の一人である萩原稔が、武田知己氏との共編著『大正・昭和期の日本政治と国際秩序——転換期における「未発の可能性」をめぐる』(思文閣出版、二〇一四年)で提起した問題意識でもある。近代の日本において、さまざまな構想や政策案が提出されたが、実現したものはごくわずかであった。しかし、当時の政治の流れを仔細に検討するには、実現した政策ばかりでなく、途中で潰えた問題意識や構想に着目することも重要であろう。さきの共編著では、これを「未発の可能性」と呼び、その意義を強調した。

なお、この言葉について両編者があらためて調べたところ、田中彰氏が同じ言葉を、すでに似た文脈で使っていた。今回見つけたのは、同氏が司馬遼太郎『昭和』という国家』(NHK出版、一九九八年)に寄せた文章(感想「雑談『昭和』への道」のことなど)二三四頁と、同氏の著書『近代日本の歩んだ道——「大国主義」から「小国主義」へ』(人文書館、二〇〇五年)である。本書の問題意識と重なる点も大きいので、後者(同書、四〇頁)を以下に引用したい。

現実には結果としてできてきたものがわれわれの目につくが、しかし、ちょっとしたこととそれとはちがった道が実現するかもしれない、ということ。「未発の可能性」という言葉で言っているのである。そういう問題を包み込んで歴史を捉えていくほうが、歴史を豊かにし、またいろいろなことを考えさせることになるのではないか……ちょっとしたこと、あるいは実現したかもしれない、もし(仮定の問題)、とはちがう、実現する可能性の

あった契機を、「未発の可能性」と表現するならば、未発の可能性を包み込んだ歴史を、考えてみる必要があるのではないかと思う。(傍点は原文)

本書においても、たとえば第三章で、ワシントン会議をめぐる新たな国際秩序の構築について、日本の外交当局も主体的に多様な構想を描いていたことが示されている。また第七章でも、太平洋戦争末期に連合国の提起した新たな国際組織と、日本とのかかわりを模索する試みが外務省内で行われていたことが明らかにされている。このように本書でも、それぞれの執筆者が「未発の可能性」への視点という問題関心を一定程度共有しつつ、それぞれの議論を展開していったことを記しておきたい。

二 本書の分析対象

つぎに明確にしておきたいのは、本書が取り扱う時間的および空間的な範囲と、分析の対象である。冒頭で「近代日本の知識人たち」と述べたが、それが指し示すものは何か。

まず時間的な範囲であるが、日本ではふつう、開国もしくは明治維新から太平洋戦争が終るまでの時期(一八五四―一八六八―一九四五年)を「近代」としている。しかし本書では「一八九〇年代後半から一九五〇年代半ばまでの時期」を分析の対象とすることにした。

始期を一九世紀末とする理由であるが、まず一八九五年に台湾を版図に編入することで、日本は海外植民地の経営を開始している。それと前後して、ヨーロッパ列強が「清国の分割」を始め、またフィリピンがアメリカの領有に帰するなど、帝国主義外交の波が東アジアに押し寄せてきた。それまで「国家の独立を維持すること」そして「欧米諸国と対等な地位を獲得すること」という、比較的単純な目標を追求してきた日本人も、この時期を境に、ひろく海外

に眼を向けるようになり、将来の日本の進路をめぐって意見を戦わせるようになる。そこで本書も、この時期から検討を始めることにした。

他方、終期を一九五〇年代半ばに置いたのは、太平洋戦争に敗れ、新たな国家体制のもとで独立を果たした日本が、ソ連との国交を回復して国際連合に加盟したのと、「五五年体制」が成立し国内冷戦の構造が形成されたのが、ともにこの時期だったことが大きい。それまでは、独立の回復や社会主義諸国との関係修復の手法をめぐり、全面講和論と多数講和論が対立するなど、人々の対外認識にも、さまざまな多様性と「未発の可能性」を見出すことができた。ところが一九六〇年代に入ると、対外政策をめぐる議論にも、国内外の冷戦構造を前提にするといった変化が現れてくる。すなわち現在から振り返れば、一九五〇年代半ばにも、ひとつの画期があったと考えられるのである。

この二つの年代に挟まれた六〇年間は、まさに「転換期」と呼ぶに相応しい時代であった。長年にわたって世界の覇権を握ってきたイギリスが衰退し、アメリカやソ連が超大国として登場したのはこの時期である。秦の始皇帝から数えて二千年以上の歴史をもつ「中華帝国」が崩壊し、アジアで初めての共和国(中華民国)が誕生したのも、またドイツや日本が、既存の国際秩序の打破をめざして積極的な対外政策を展開したのも、それと同じ時期であった。西欧国家体系が地球全体を蔽い尽すと同時に、「世界の中心」として自明視されてきたヨーロッパ諸国、そして「ヨーロッパ近代」なるものが行き詰まりと混乱を見せはじめたのもこの時代であり、さらに国際政治の文脈のなかで、ナシヨナリズムやイデオロギーなどの新しい要素が、かつてないほど勢力を増したのも、やはりこの時期であった。

このような変則的な時期設定を、一般的に「近代」という言葉で表現することに躊躇がないわけでもないが、ここに理由を明示することで、読者の諒解をいたたくことにしたい。

つぎは、空間的な範囲に関する問題である。本書に寄稿する八人は、これまで二年にわたって共同研究を続けてきた。しかし、その過程でいくたびも議論となったのが「対外認識」という概念が包含する地理的な範囲であった。たとえば第二章では、吉野作造と石橋湛山の朝鮮認識を取りあげている。これについて研究会では「一九一〇年以降の

朝鮮は、日本の版図の〈内側〉となる。よって朝鮮に対する彼らの見解を『対外認識』とするのは不適切ではないか』といった指摘がなされたのである。

しかし、われわれを含め戦後生まれが大半となった今日、つい忘れてしまいそうになるが、当時は〈内側〉と〈外側〉が人為的に作られて、いった時代であった。すなわち一八九五年には台湾が、一九〇五年には南樺太が、そして一九一〇年には朝鮮が、あらたに「国内」に編入されている。しかし政治的、法律的にはどうであろうと、人々の意識は、そう簡単には変わらなかつただろう。これらの地域をさす言葉として「外地」という表現が一般的だったように、多くの「日本人」とっては、これらの地域は依然として〈外側〉でありつづけたと思われる。

一方、それとは逆に、法律上の国境線の向こう側まで〈内側〉と認識していた人々もいたかもしれない。たとえば南満洲は、一九〇五年以降も清国（中国）の領土でありつづけたし、一九三二年から四五年までは「満洲国」の一部であった。すなわち法律のうえでは、ただの一度も日本の〈内側〉にはなっていない。ところが当時の日本人で、この地域に対するさまざまな施策を、台湾に対するそれと同じように「経営」という言葉で表現した人は多い。ことによると彼らのなかでは、南満洲も〈内側〉だったのではないか。

本書が取り扱おうとするのは、このように「めまぐるしく国境線が引き直される時代」に生きた人々の認識である。よって、国境がほぼ固定されている現代の感覚でもって、あらかじめ「国の内側と外側」を峻別し、機械的に彼らの言説を「国内認識」と「対外認識」に切り分けてしまうのは生産的でないだろう。むしろ「そもそも彼らにとって、どこまでが〈内側〉だったのか」という疑問から出発したほうが、当時の「対外認識」の特徴を説明するには有益ではなからうか。

最後に定義したいのは、本書で「知識人」とする人々の範囲である。ふつう「知識人」といえば、学者や評論家、また文筆家や新聞人などが、読者の念頭に浮かぶかもしれない。そして政治家や財界人、高級官僚や軍人などを「知識人」とすることに違和感を覚える向きもあるかもしれない。しかし本書では、この概念をより広く捉え、「大学や軍の

学校などで高等教育を受ける機会に恵まれたか、あるいは自修によって同等の学識を身につけ、かつ、それらの学識を用いて身を立っていった人々」と定義することにした。たとえば第一章で取りあげる有賀長雄は、一八八二年に東京大学文学部(東京帝国大学文科大学の前身)を卒業している。また第二章で分析する吉野や石橋はもちろんのこと、第三章や第七章で検討する外務官僚たちも、みな高等教育を受け、その学識により地位を得た人々であった。よって本書においては、彼らはことごとく「知識人」に含まれることになる。第六章に登場する満川と北も、聴講生などとして大学に在籍したことがあり、なにより自修によって学識を身につけているので、知識人の範疇に入れることに問題はないであろう。これは、第五章で取り上げる山本条太郎のように、病気で退学を余儀なくされたものの、実業界や政界で活躍する中で知見を広めていった人物も同様である。前述の「近代」と同じく、本書における「知識人」の定義も、一般的な定義からは外れるかもしれないが、この点についても諒解をいただければ幸いである。

三 本書の特徴

論文集として見たとき、本書の特徴といえるのは以下の三点である。第一に、今回の共同研究に参加した八人が、政治史、外交史、思想史、メディア史など、さまざまな研究領域から集まっていることである。われわれ八人は一九九二年よりあと、つまりポスト冷戦期に大学院に進み、それぞれ一五年から二〇年以上にわたって研鑽を重ねてきた。しかし進学のさいに選んだ専攻は政治史、思想史、国際政治学などさまざまであり、かつ進学先も早稲田大学、同志社大学、新潟大学など多様であった。そのことは研究の手法や着眼点の相違となつて、研究会での報告と討論のさい、時としてささいな摩擦を引き起した。しかしそれと引き換えに、きわめて大きな利益を、われわれに与えることにもなった。すなわち研究会では、しばしば、報告者が予想すらしらない視角から、核心を突いた質問が投げかけられたり、報告者の専攻領域では馴染みのない文献史料や研究手法の、紹介や提案がなされたりしたのである。われわれは、そ

のような隣接領域の専門家からの助言を、積極的に自らの研究のなかに取り入れることを心掛けた。そしてその努力は、一定の成功を収め得たものと自負している。すなわち本書は、たんに各領域の専門家が、孤立した環境で執筆した論文を、形式的に合綴がってつしたものではない。ひとつひとつの論文のなかに、他の領域から与えられた専門的な知見や研究手法が、ふんだんに取り込まれているのである。その意味でわれわれは、本書を名実ともに「領域横断的な共同研究の成果」と考えている。

第二の特徴として本書は、通常の学術論文よりも大きな紙幅と裁量を執筆者に与えることで、より高い水準の論文集となることをめざしている。たとえば紙幅については、最初に三万二千字を与え、考察を深めるのに必要であれば四万字を超えることも認めた。これは平均的な学術論文の分量を大きく上回っている。論題についても「近代日本の対外認識」に関係があれば、各人の自由とした。つまり参加者は「好きな主題について、納得するまで書いてよい」という恵まれた条件のもと、研究に取り組んだのである。さらに執筆の期間を二年とすることで、十分に構想を練り、未知の文献の探索や史料調査などを積み重ねる時間も与えた（二〇一四年度からは調査のための旅費や、資料を購入する費用なども提供している）。このように紙幅と主題、執筆期間や研究経費に余裕をもたせることで、より高い水準の論文を揃えようとしたのである。その企図がどこまで実を結んでいるかは、本書を通読した読者の判断に委ねるしかないが、編者としては、できるかぎりの工夫と努力を重ねたつもりである。

三番目の特徴は、何人かの寄稿者が、これまでの研究テーマとは異なる主題に、あえて取り組んでいることである。たとえば第八章を執筆した上田美和は、すでに石橋湛山について大部の専門書を出版している（後述）。しかし本書では、石橋の分析に関しては第二章を担当する平野敬和ゆきかずに任せ、代りに芦田均と安倍能成よしひらの対外認識の解明に挑戦している。また「松岡外交」を専門としてきた服部聡は、本書ではまったく新しいテーマである「終戦前後の外務省の国連認識」に取り組んだ。さらに内モンゴルの地域研究で実績を挙げた鈴木仁麗は、第四章で「日本人のモンゴル親の形成過程」の究明をめざしている。このように、これまで各領域で業績を挙げた研究者たちが、あえて別の

テーマに取り組むことで、先行研究に新たな視角から独自の知見をつけ加えようとしているところに、本書の第三の特徴がある。

四 各章の内容と執筆者について

本項では、各章の内容を紹介する。なお前述の通り、本書は複数の分野の研究者が寄稿するかたちを採っているため、八人の執筆者全員について熟知する読者は、おそらく少ないであろう。そのため、執筆者の略歴や業績などについて、やや詳しく紹介したうえで、各章の内容と意義について述べることにする。本書に収録された各論文に関心をもたれた読者は、執筆者の他の業績にも手を伸ばしていただければ幸いである。また、以下に言及する先行研究の詳細については、各章の註記を参照されたい。

(一) 有賀長雄の対外認識——ある学者官僚の栄光と蹉跎

第一章を担当する伊藤信哉いとうしんやは、一九六九年一月に生まれた。福岡県立修猷館高等学校を経て、一九八八年に早稲田大学政治経済学部政治学科に入学する。大島英樹教授(国際政治)のゼミに所属し一九九二年に卒業。そのまま大学院の政治学研究科に進み、二〇〇〇年に博士後期課程を満期退学するまで同教授に師事した(よって本章で取りあげる有賀長雄と、その弟子の信夫淳平の学統がくすいに列なるともいえる)。職歴については、博士課程在籍中に国立国会図書館調査及び立法考査局外交防衛課にて調査員(非常勤)を四年間務めたほか、二〇〇〇年から神田外語大学などで非常勤講師として教鞭を執った。二〇〇四年に愛媛県の私立・松山大学に赴任し、現在は法学部の准教授として国際政治や日本政治外交史を担当している。修士論文で「日本人の国際連盟観」を取りあげて以来「日本の知識人の対外認識」を研究テーマとし、また「日本の国家間賠償史」にも取り組んできた。おもな業績に著書『近代日本の外交論壇と外交史学

——戦前期の『外交時報』と外交史教育』（日本経済評論社、二〇一一年）や、論文「戦争賠償と日本の世論——占領・講和期における戦争賠償論の形成と展開」（長谷川雄一編『日本外交のアイデンティティ』南窓社、二〇〇四年）などがある（詳細は<http://s-rio.jp/profile>を参照）。

本章は有賀長雄という、国際法や外交史の領域で先駆的な業績を挙げ、国法学者や法制官僚としても活躍した人物の、当時の国際情勢に対する見解を明らかにするものである。対象とするのは一八九八年から一九一五年までで、彼が創刊した日本初の外交専門誌『外交時報』に発表した論説を中心に分析する。第一節は、その略歴を紹介し、帝國主義外交の法理と実際について伝授する「伝道者」と位置づける。つづく第二節では清国分割から日露戦争まで、第三節では日露戦後から辛亥革命まで、変転する世界情勢をめぐって、有賀がどのような議論を展開したかを検討する。最終節では、彼が学者としての栄光を極めたあと、大正時代に入り影響力を失った経緯について概述し、なぜ彼が「時代遅れ」になったかを考察する。

有賀に関する研究は、近年ますます厚みを増してきた。たとえば熊達雲氏と曾田三郎氏は、中国への憲政導入の過程で彼の果たした役割を明らかにしている。川田敬一氏と瀧井一博氏は、一九〇七年を画期に成立する「明治典憲体制（明治四〇年体制）」への有賀の貢献に注目した。また松下佐知子氏は、これらも含めた総合的な有賀研究に取り組んでおり、多くの成果を挙げている。これらの業績は、たとえば一又正雄氏による「国際法学者としての有賀長雄」に焦点をあてた先駆的研究などに、多くの知見を付け加えるものだが、今回の論文は「外交史学者としての有賀」に光をあて、彼の知識人としての多彩さを、さらに際立たせようとしている。また晩年における教壇と論壇からの追放という「悲劇」に注目し、それを彼の性格や時代認識と関連づけて考察するところにも独自性がある。

(二) デモクラットの対外認識——吉野作造・石橋湛山を中心に

第二章を担当する平野敬和（ひらのゆま）の略歴は、次の通りである。一九七三年京都府生まれ。一九九六年同志社大学法学部政

治学科卒業。二〇〇三年大阪大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士(文学)。日本学術振興会特別研究員(PD)を経て、現在は同志社大学嘱託講師。これまで近現代日本における学知の展開について、とりわけ両大戦間期の知識人のテキスト分析に関して、思想史の立場からその研究に取り組んできた。具体的には、吉野作造・蠟山政道・丸山眞男を系譜学的に再検討することから、近代日本におけるリベラル・デモクラシーの思想的研究を進めてきた。また近年は、戦後日本における戦争体験論とナショナリズム論の分析を中心に、本格的な戦後思想の研究を進めている。具体的には、丸山眞男・竹内好・橋川文三を中心に、敗戦から一九七〇年代にかけての思想的展開を辿り、戦争体験をもつ戦後知識人が戦争と敗戦の体験をどのように思想化しようとするかを試みたのかを明らかにしている。その成果については、『丸山眞男と橋川文三——「戦後思想」への問い』(教育評論社、二〇一四年)として公刊した。

本章では、これまでの研究成果を踏まえたうえで、近代日本のデモクラットの対外認識について、主として第一次世界大戦から満洲事変までの吉野作造・石橋湛山のテキストを取り上げる。吉野・石橋は、日本の政治・社会の民主化を東アジアの民主化に接続させて論じた、近代日本を代表するデモクラットである。ここでは、当該期の彼らの議論のうち、帝国主義批判と植民地論、中国やアメリカを中心とした東アジアの国際政治をめぐる議論に注目する。すなわち、世界大戦を契機として、帝国主義・植民地主義が正当性を失い、民族自決主義が唱えられるなかで、東アジアにおける民族運動に向き合った吉野・石橋が、東アジアの地域秩序についてどのような構想をもっていたのかを明らかにする。そのうえで、二人の問題関心の重なり合う点とともに、相違点にも注目する。彼らのテキストは同時代性を帯びながらも、個々の局面では様々な違いを見せた。

吉野・石橋の帝国主義批判と植民地論をめぐる、先行研究では解釈が分かれてきた。そこでは、「大正デモクラシー」そのものに対する評価の問題を背後に抱えて、彼らがいかに帝国主義を批判し、試金石としての植民地問題に対応したのか、あるいは最終的に帝国主義を乗り越えられたのかどうかという点が、議論されてきたのである。それに対して、本章では、吉野・石橋がどの程度まで帝国主義と対決し得たのかという評価軸を一旦離れて、日本の帝国

主義的政策を批判する彼らの議論が、現実政治との関わりの中かで、どのような形で矛盾を深めていったのかという点に注目する。また、東アジアの国際政治論をめぐる、「大正デモクラシー」期の思想家については、ヴェルサイユ・ワシントン体制を支持する国際協調主義のリベラリストとして理解されることが多い。しかし、吉野・石橋は必ずしも、その体制の枠内に収まる議論を展開したわけではない。彼らの議論は、ヴェルサイユ会議をめぐる、その内容に疑問を投げかける東アジアの民族運動の正当性を認め、またワシントン体制については、その体制の「外部」に位置付けられた中国ナショナリズムの動向を注視して、それとの連携を模索するものであった。

(三) 「強いアメリカ」と「弱いアメリカ」の狭間で——「ワシントン体制」への国際政治過程

第三章を担当する中谷直司^{なかたただし}は、一九七八年二月に生まれた。奈良県立耳成高等学校を経て、一九九七年に龍谷大学文学部史学科国史学専攻に入学する。福嶋寛隆ゼミナール(近代史)に所属し、二〇〇一年に卒業した。同年に同志社大学大学院法学研究科政治学専攻に進み、麻田貞雄・村田晃嗣(ともにアメリカ外交、日米関係)両教授の指導のもと、二〇〇八年三月に博士後期課程を修了した。その後同志社大学一神教学際研究センター特別研究員(PD)、日本学術振興会特別研究員(PD)などを経て、現在同志社大学法学部の助教(有期)として、初年次教育や全学共通科目、二年次演習(外交史)などを担当している。第一次世界大戦後の日本外交と日米英関係を研究対象とし、主な業績に論文「同盟はなぜ失われたのか——日英同盟の終焉過程の再検討一九一九—一九二二」『国際政治』第一八〇号、二〇一五年三月、論文「What Peace Meant to Japan: The Changeover at Paris in 1919,」in Tosh Minohara, Tze-ki Hon, and Evan Dawley, *The Decade of the Great War: Japan and the Wider World in the 1910s* (Brill, 2014) などがある。

本章は、「アメリカ外交の「コミットメント問題」(国際関与の自己拘束に対する信頼の低さ)に焦点をあてて、一九一九年のパリ講和会議から一九二二—二三年のワシントン会議にいたるまでの日米英の国際政治過程を検討している。パリおよびワシントン会議の交渉過程は、先行研究によってすでに十分に明らかにされている。しかしその意義をめぐ

ぐつては、大きな認識ギャップが存在する。日米関係史を軸とする先行研究は、パリ講和会議に端を発するアメリカ「新外交」の強力なイニシアティブがワシントン会議で結実し、旧来の大国間政治とは異なる新秩序を実現したことを強調してきた。いわゆる「ワシントン体制」である。だが、他方で、日英関係史を軸とする先行研究は、大戦前のものと区別できる新秩序が、ワシントン会議で形成されたとは考えない。なぜならワシントン会議を支配したのは、何か計画的で組織的なプログラムや「理念」ではなく、取り引きや妥協だったからである。

アメリカ外交の「コミットメント問題」に注目する本章の議論は、以上にみた先行研究の「分裂」を統一的に解釈するための枠組みを提供する。その特色は大きく二つである。一つは、パリ講和会議を契機として、日米英の「秩序観」に大きな収斂が見られた事実を明らかにしたことである。その意味で、日米英の理念の「対立」を念頭に、「ワシントン体制」の限界を論じる先行研究の視点は大きく修正される。以上の知見を踏まえて、二つ目に、大戦後東アジアの「新秩序」の限界を規定したのが、日英の「旧外交」ではなく、国際連盟への参加を果たせなかったアメリカ外交の「弱いコミットメント」だったことを本章の議論は示す。なぜなら、この問題こそが、アメリカ「新外交」に沿う形で、東アジアの新秩序構築を行うことを志向していたイギリス外交の政策転換を大きく制約したからである。

(四) モンゴル認識の形成——戦略と「大義名分」の系譜

第四章を担当する鈴木仁麗^{すずき にれい}は、早稲田大学大学院文学研究科史学(東洋史)専攻で、モンゴル史の吉田順一教授の指導を受け、中国・内蒙古大学への二年間の留学を経て、二〇一〇年一〇月に博士号(文学)を取得した。二〇〇六年より早稲田大学教育・総合科学学術院の助手を務めたのち、現在は、明治大学、早稲田大学で非常勤講師として、アジア史・内陸アジア史・中国語等の授業を担当する傍ら、早稲田大学中央ユーラシア歴史文化研究所招聘研究員として内モンゴル近現代史を研究している。その主要なテーマは、二〇世紀初頭から戦後までの内モンゴル東部地域の歴史の変容に関する研究であり、特に、同地域と日本との関係史に焦点を絞った研究として、二〇一二年には、博士論文

をもとに、『満洲国と内モンゴル——滿蒙政策から興安省統治へ』（明石書店）を刊行した。その他、「重なりあう秩序——二〇世紀初頭の国際関係と「滿蒙」」（松村史紀・森川裕二・徐顕芬編著『東アジア地域の立体像と中国』早稲田大学現代中国研究所、二〇一一年）では、同地域の、二〇世紀の国際関係の中での位置づけを検討して、モンゴル史の立場から、「滿蒙」の「蒙」の存在意義を捉えなおすことで、近代日本外交史の主要な研究テーマの一つである「滿蒙」問題に対する新たな見方を提示しようと試みている。また、「総力戦体制の不可能性——オーウェン・ラティモアと満洲国の中のモンゴル社会」（松村・森川・徐編著『東アジアにおける二つの「戦後」』国際書院、二〇一二年）では、総力戦体制と日本の植民地帝国の関係を、満洲国のモンゴル社会を見つめるラティモアの議論を通して分析し、戦後、および冷戦期における東アジアの諸問題にまで視野を広げている。

本章では、近代日本のモンゴル認識を取り扱っている。ここでは、日本の内モンゴル進出の際に、関東軍をはじめとする軍部がモンゴルを戦略的にどう捉えて、それが満洲国や蒙疆政権のモンゴル政策にいかに関与されたのか、という鈴木がこれまで検討を加えてきたオーソドックスな政治史的観点からはいったん離れて、一般の人を含めて、当時の日本人がモンゴル統治を正当化していく時の、「大義名分」としてのモンゴル認識の歴史的背景を丹念に追っている。モンゴル研究として、こうしたテーマを扱ったものはこれまでほとんどなく、本文中でも示されているように、近代日本のチベット像の形成を分析した高本康子氏の研究が示唆的であるほかは、戦後の日本人のモンゴル認識を文学作品から読み解く芝山豊、馬場公彦両氏の研究があるくらいである。本章では、モンゴル認識は日露戦争を一つの契機として深まり、それまで、「探検」の格好の対象であったものから、軍事・経済的偵察の対象へ、日露戦後は、本格的な研究・調査の対象へと変化したことが示される。また、モンゴル調査の面で当時から著名であった鳥居龍蔵のメディアや論考での見解を分析することで、モンゴル認識の特質とそれを形成した特異な環境を、日本人の中国認識との比較も交えて分析している。当時、モンゴル人と関わり、モンゴル統治に携わった人たちの身体に刻まれているモンゴル認識とはいかなるものだったのか、それを探り出そうとする意欲的な試論である。

(五) 戦間期の日本と満洲——田中内閣期の満洲政策の再検討

第五章は、戦間期の日本の満洲(満蒙)政策を、日本国内の政治過程と満洲現地が抱える問題とを対比しつつ考察したものである。担当する北野剛は、二〇一一年に学位論文「明治・大正期における日本の満蒙政策」を提出し、それをもとに『明治・大正期の日本の満蒙政策史研究』(芙蓉書房出版、二〇一二年)を上梓している。同書では、主として日露戦後から第一次世界大戦後までを対象に、日本の満蒙政策の展開を、現地状況を含めた国際環境と国内政治の双方に目を配って考察した。そこで明らかになったのは、一九一五年の二一か条要求によって満蒙特殊権益の条約化に成功した日本が、そこで得た諸権益の行使、すなわち特殊関係の実体化の過程において、従来強調されてきた中国側との対立だけでなく、国内の政治経済の要因から失敗していったことであった。日本の満蒙政策は決して単線的な膨張の過程をたどったのではなく、日本と満蒙とのより合理的な関係性、つまりいかにして帝国圏に内包し、一元化した体制を構築するのかが、という根源的な部分において、内在的な問題をはらんでいたのである。

本章はこうした前著の問題意識を引き継ぐものである。第一次世界大戦の戦後不況が本格化してから満洲事変前までを考察の対象時期として、なかでも政友会・田中義一内閣期に注目した。その理由は、田中内閣が積極外交を掲げて満蒙問題の解決に乗り出し、また、政友会の方針である産業立国策が、満蒙権益を前提とした工業化政策であったことによる。その前後に位置する幣原外交では、満蒙権益の維持自体は否定しないものの、積極的にこの地域との経済的な関係構築に取り組んでいた様子はあまりない。田中内閣期が、戦間期における満洲政策のもっとも「積極的」な部分を示す事例であるというのは、ある程度共有されている認識であろう。とすれば、著者が前著で指摘した内在的問題はいかに解消されるのであろうか。あるいは、田中内閣期においてもそれまでと同様の問題を抱えていたとすれば、戦間期の日本と満洲との関係性はどのように理解すべきであるのか。これまでの研究においては、こうした問題は検討されてこなかったのである。

当該期の満洲現地の問題としては、戦後不況下における金融問題が挙げられる。金融は植民地政策の基礎をなす重要な部分であるから、この問題に対する日本の態度を見ることで、満洲の位置付けがいかなるものであったのかが分かるはずである。特に第一次世界大戦以降、各内閣では政府諮問会議が設置されているため、そうした場でこの問題がどのように扱われていたのかを考察すれば、一部の利害に偏らない、より総合的な日本の態度が明らかになるであろう。なかでも、田中内閣成立後に開かれた東方会議では、従来より滿蒙問題についての方針が決まったとされてきたことから、特に重要な意味をもつことになる。また、田中内閣期には、山本条太郎が満鉄に赴任し、経営再編を試みている。山本が産業立国策の実現を目指していたことを考えると、日本と満洲との関係性を考える上でもっとも重要な検討材料となろう。最後に、そうした日本の満洲政策を在満日本人がどのように受け止め、対応したのかにも論及する。以上からは、膨張の過程としての満洲政策ではなく、より同時代的な観点からの「満洲」の姿が浮き彫りになるであろう。

(六) 一九三〇年代の日本の右翼思想家の対外認識——満川亀太郎・北一輝を中心に

第六章を担当する萩原稔^{はきはらの}は、同志社大学大学院法学研究科政治学専攻で日本政治思想史の西田毅教授の指導を受け、二〇〇四年三月に博士〔政治学〕を取得した。二〇〇三年以降、大阪成蹊大学・同志社大学・阪南大学で非常勤講師を務め、二〇一一年四月に大東文化大学法学部政治学科に赴任、現在は准教授として日本政治思想史などを担当している。主要な研究テーマは北一輝の政治思想であり、博士論文をもとに、二〇一一年一月に『北一輝の「革命」と「アジア」』（ミネルヴァ書房）を刊行したほか、長谷川雄一、C・W・A・スピルマン両氏とともに『北一輝自筆修正版 国体論及び純正社会主義』（ミネルヴァ書房、二〇〇七年）の刊行に携わった。最近も「北一輝——「中国」そして「亜細亜」」（趙景達・原田敬一・村田雄二郎・安田常雄編『講座 東アジアの知識人』第四卷、有志舎、二〇一四年）など、北の政治思想をテーマとした論文を発表している。ほか、「近代日本における中国認識——辛亥革命期における「五族共

和」論への関心を中心に」(武田・萩原、前掲書に所収)では、辛亥革命以後の中国の国民国家化に対する日本の知識人(北にも言及している)の反応について分析し、「竹内好の「アジア」「中国」「日本」(出原政雄編『戦後日本思想と知識人の役割』法律文化社、二〇一五年)では戦後日本思想にも視野を広げている。近代中国の政治思想についても、「外国政治思想と国家アイデンティティ」(浅野亮・川井悟編著『概説 近現代中国政治史』ミネルヴァ書房、二〇一二年)、「中国における「リベラル・ナシヨナリズム」の源流——辛亥革命期を中心に」(富沢克編著『リベラル・ナシヨナリズム』の再検討)ミネルヴァ書房、二〇一二年)などがある。

本章では、満洲事変から盧溝橋事件勃発に至るまでの時期(一九三一—一九三七年)における「右翼」思想家の対外認識について、戦前日本の「右翼」思想家の代表的な存在である満川亀太郎・北一輝の両者の言説を中心にして分析した。とりわけ、満洲事変以後の中国、及びイギリス・アメリカ・ソ連などの西洋諸国に対する彼らの認識が、それに大きな違いを示していることを明らかにしたうえで、彼らの議論が現代にどのような意義をもつのかを考察している。

この時期の「右翼」の対外認識についての先行研究は決して多くはなく、本文中にも示したように、伊藤隆・松浦正孝両氏などの研究が目立つ程度である。この状況の背景には、「右翼」の対外強硬論という固定的なイメージがあるのではないかと考えられる。だが、「大東亜戦争」に際しても、戦争に批判的であった「右翼」がいた(中野正剛などはその一例)ことを想起すれば、日中戦争に突入する前の時期においては、より多様な見解があったのではないかと考えるのは自然であろう。本章は、あくまで満川と北の二人が主な分析の対象となっており、彼らのような「革新右翼」と一線を画する「右翼」の対外認識にはほとんど踏み込んでいないため、さらなる今後の研究が必要ではあるものの、単純なイメージとは異なる視角から「右翼」の対外認識の分析を進めたという点で、大きな意義を有するといえる。

(七) 終戦前後における外務省の国連認識——国際連盟での教訓と国際復帰

第七章を担当する服部聡は、はっとりさとし一九六八年に群馬県で生まれた。群馬県立高崎高校を経て新潟大学法学部に進み、海野芳郎教授のゼミで外交史を学んだ。その後は同大学大学院修士課程に進み、海野教授の下で日本外交史を研究した。日本と蘭印(オランダ領東インド)の間の経済交渉について修士論文をまとめた後に、神戸大学大学院の博士後期課程に編入し、五百旗頭真教授の下で松岡外交についての研究を進めた。この研究は、二〇〇五年に博士論文としてまとめられ、神戸大学から博士(政治学)の学位を取得している。この博士論文は、二〇一二年に『松岡外交』(千倉書房)として刊行され、松岡外交についての通説的理解を塗り替える画期的な研究として高い評価を得ている。一九九九年三月に神戸大学大学院を中退した後は、二〇〇三年三月まで、同大学法学部で留学生担当講師を務めており、その後は、大阪外国語大学(現・大阪大学外国語学部)などで非常勤講師を務めている。

本章では、国際連盟での体験が日本でどのように消化され、それが国際連合への加盟にどう反映されていたかが論じられている。第一節では、日本が常任理事国として国際連盟に積極的貢献した背景に、集団安全保障体制よりも自由貿易体制の確立に期待を寄せていたことがあったものの、国際連盟はそれを実現できず、その結果として日本は国際協調に対して否定的になっていった経緯が論じられている。次いで第二節では、連合国による国連創設の動きと、それに対する日本外務省の認識が明らかにされており、国際連盟と同様に、安全保障面よりも経済面に対する期待の方が大きかったという結論を導き出している。そして、第三節では、敗戦後の日本が発足した国連をどう認識し、どのような期待の下で国連加盟を追求していったのかが明らかにされており、やはり、自由貿易体制への参加という経済面での期待が大きかったという結論が得られている。

日本と国際連盟の関わりについては、海野芳郎氏や篠原初枝氏、さらに鹿島出版会刊行の『日本外交史』などの研究が知られている。これらの優れた研究は、国際連盟における日本の活動を明らかにしたが、その経緯を日本がどう

消化したかについては今ひとつ明確になっていない。そして、戦時中に進められた国連創設についての研究は日本では少なく、加藤俊作氏の著作の他に通史的なものはない。

国連創設の動きが戦時中の日本においてどう認識されていたのかについては、日本の国連加盟をテーマとしない若干の先行諸研究のなかで散見されるものの、あくまでも挿話として簡単に触れられているに過ぎない。そして、日本の国連加盟については、前述の『日本外交史』や井上寿一氏などの研究があり、それらのなかで、国連加盟に至る日本の外交過程が明らかにされている。だが、日本が国連に対してどのような基本認識をもち、何を期待して加盟していったのかについては、十分に論じられていない。そのため、戦中と戦後を通じての国連に対する認識と期待について、明確な像を描き出すまでには至っていない。よって、本章の議論は新たな成果を生み出したといえる。

(八) リベラリストの悔恨と冷戦認識——芦田均と安倍能成

第八章を担当する上田美和^{うへだ みわ}は、神奈川県横浜市出身で、早稲田大学政治経済学部政治学科で日本政治思想史を専攻し、河原宏教授のゼミに所属した。卒業論文で雑誌『東洋経済新報』および石橋湛山に取り組んで以来、近現代の日本の自由主義思想について研究を続けている。早稲田大学大学院文学研究科では日本近現代史を専攻し、修士課程で由井正臣教授、博士後期課程で大日方純夫教授の指導を受けた。大学院在学中には、イギリス・オックスフォード大学大学院に留学し、戦間期のイギリスと日本の知識人の比較研究を行い、日本学専攻学生の授業を担当した。学位請求論文「石橋湛山論——言論と行動」により、二〇一一年に早稲田大学から博士学位を取得した。現在までに早稲田大学文学部で、日本社会経済史・日本戦争史・思想史演習などの授業を担当している。著書に『石橋湛山論——言論と行動』（吉川弘文館、二〇一二年）。最近の研究成果として、「逆説的な愛国心——戦時期自由主義者の場合」（『日本歴史学協会年報』二九号、二〇一四年）、「第一次世界大戦と近代日本」（『歴史地理教育』八二一号、二〇一四年）、「第一次世界大戦と石橋湛山——「新外交」論者の誕生」（『自由思想』一三六号、二〇一五年）などがある。

本章では、リベラリストとして知られる芦田均と安倍能成の戦後冷戦期の対外認識を論じている。議会政治家である芦田と、哲学者・教育者である安倍は一見、関係がないように思える。しかし両者は敗戦直後の新憲法制定過程で、衆議院と貴族院の委員長をそれぞれ務めることになるのである。こうした共通の経歴をもつ二人が戦後にはどのような対外認識を形成したのかを、新憲法成立期・朝鮮戦争期・五五年体制成立期の三つの時期に区分し、追跡し、比較する。

第八章の独自性は、次の通りである。第一に、戦時期のリベラリストは「オールド・リベラリスト」と呼ばれ、世代論として扱われることが多く、同質にみなされてきたが、本章では戦時期リベラリストの〈差異〉に焦点を当てたことである。従来、天皇観や社会的特権による保守性ゆえに、彼らオールド・リベラリストは似たような思想傾向をもつ人々として論じられてきた。しかし、本当にそうなのだろうか。本章で示すように、対外認識に注目することによって、リベラリスト内部の差異が浮き彫りになるのである。第二に、芦田と安倍という両者を並置して論じたのは、管見の限り、本章が初めての研究である。この二人を比較する意図と意義は、本文を読めば分かっていただけのはずである。第三に、本章はこれまでの戦後思想研究で依拠されることの多かった、丸山眞男の「悔恨共同体」の概念に再検討を迫るものである。同じ悔恨共同体に属する人々であっても、戦争への悔恨の〈方向性〉には違いがあったことを本章は問題提起している。そのことから生じる戦後の政治的立場の分岐を、冷戦の進行・緩和とともに論証する。第四に、リベラリスト間の差異を考察することによって、本章は「リベラリズムとは何か」という大きな問題に一石を投じるものである。

このように、八人の執筆者は「近代日本の対外認識」という広汎なテーマについて、それぞれ異なる視角から論じている。その多様な切り口ゆえに、やや統一性を欠くと感じる読者もおられるかもしれない。しかし本書を通読すれば、読者はまぎれもなく一九世紀末から二〇世紀中葉にかけ、自らの立ち位置を模索しながら「外」に向かい合っ

いった日本の姿を見ることができらう。それは現代、そして今後の日本がいかにして自らの立ち位置を築き、いかにして「外」との関係を築いていくかを考える手掛かりになると編者は考える。読者もまたそのような思いを共有していただければ、編者のみならず、執筆者一同にとっても大きな喜びである。

五 用字と形式

前述の通り、本書では執筆者に、通常の論文集よりも大きな裁量を与えている。そのため用語や用字、あるいは文献引用の形式などに関して、編者の側でなるべく統一を試みたものの、多くの点で、あえて差異を残すことにした。

理由は二つ挙げられる。ひとつめは、寄稿者の多様性に由来するものである。われわれ八人は、専攻領域もさまざまであるうえ、教育を受けた大学院や師事した教員も、すべて異なっている。そのため、各人が慣れ親しんだ用語や用字の規則、また文献引用の書式に関しても、いわゆるローカル・ルールが多く、さまざまな差異が生じているのである。これを特定のルール(たとえば編者の一人が属する学問領域で運用される規準)で統一するのは無理が多いと判断した。

二つめは、寄稿者のほとんどが博士号を取得し、本格的な著書まで刊行していることに由来する。つまり一人ひとり、すでに独立した研究者であり、用字や用語についても独自の見識を有している。本書は初学者向けの教科書ではなく、しかも各章は、それぞれの責任で執筆しているのだから、用字なども、なるべくその見識を尊重した方がよいのではないかと考える。

このような理由から、一部の用語や用字あるいは文献の書式について統一の努力はしたものの、その他については差異を残すことにした。たとえば「あきらか」という言葉について、第一章だけ「明か」となっているのは、そのような理由からである。論文集として不統一の譏りそしは免れないが、ご寛恕をいただければ幸いである。

六 続編『近代日本の対外認識Ⅱ』について

最後に、本書の標題『近代日本の対外認識Ⅰ』について、一言することにした。本書はもともと、単独の書籍として刊行する計画で、そのために二〇一三年五月から共同研究を開始した。ところが、二〇一四年の四月に続編の企画がもちあがり、彩流社からも刊行を快諾していただいた。

そのため本書の標題に「Ⅰ」を付すると同時に、二〇一四年一月には続編のための研究会を新たに組織した。本書の二人の編者と、半数の寄稿者も、新しい研究会に引き続き参加しており、すでに本格的な活動を始めている。両者は相互に独立した企画であり、参加者の問題意識や分析の範囲が一致するかも未定であるが、その成果は二〇一七年の春までに『近代日本の対外認識Ⅱ』として出版することになっている。これらが学界の受け容れるところとなり、先行研究に新たな視角や知見をつけ加えることになれば、われわれにとって、これに過ぎる幸せはない。

〔註記〕 本書の主題に関する先行研究

近代日本の対外認識に関する先駆的な業績としては、まず一九二五年に信夫淳平が、明治維新以来の日本の外交思潮について概述している(『国際政治の進化及現勢』日本評論社、一九二五年、二五三―二六二頁)。同じころ公刊された吉野作造「我国近代史に於ける政治意識の発生」(同編『政治学研究——小野塚教授在職廿五年記念』第二卷、岩波書店、一九二七年に所収。『吉野作造選集』第一卷、岩波書店、一九九五年に再録)と、尾佐竹猛『近世日本の国際観念の発達』(共立社、一九三二年)は、ともに、幕末維新期の日本が万国公法(国際法)を受容する過程と関連づけながら、当時の対外観を解明したものである。続いて岡義武は論文「明治初期の自由民権論者の眼に映じたる当時の国際情勢」(蠟山政道編『政治及政治史研究』岩波書店、一九三五年に所収)をはじめ、近代日本の対外認識に関するいくつかの論考を公刊し、一九六一年に「国民的独立と国家理性」を発表した(『近代日本思想史講座』第八卷(世界のなかの日本)、筑摩書房に所収)。なお、これらは『岡義武著作集』第六卷、岩波書店、一九九三年にまとめられている。入江昭の『日本の外交——明治維新から現代まで』(中央公論社、一九六六年)は、近代日本外交の歴史を思想面から解明した名著であり、上梓より半世紀を経てなお、その価値を失っていない。ほかにも、米ソ冷戦構造が崩壊する一九八〇年代末までに、佐藤誠三郎とR・ディングマンの共編『近代日本の対外態度』(東京大学出版会、一九七四年)や、河原宏『近代日本のアジア認識』(第三文明社〈ヘグルス文庫〉、一九七六年)、加藤秀俊・亀井俊介編『日本とアメリカ——相手国のイメージ研究』(日本学術振興会、一九七七年)、矢野暢『日本の南洋史観』(中央公論社〈中公新書〉、一九七九年。『南進』の系譜——日本の南洋史観』として千倉書房より二〇〇九年に復刻)、三輪公忠編『日本の一九三〇年代——国の内と外から』(創流社、一九八〇年)、野村浩一『近代日本の中国認識——アジアへの航跡』(研文出版、一九八一年)などが出ている。

一九九〇年代以降の研究としては古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』(京都大学人文科学研究所、一九九四年。緑蔭

書房より一九九六年に再刊)や岡本幸治編『近代日本のアジア観』(ミネルヴァ書房、一九九八年)をはじめ、平石直昭「近代日本の国際秩序観と「アジア主義」」(東京大学社会科学研究所編『二〇世紀システム』第一巻(構想と形成、東京大学出版会、一九九八年に所収)や、長谷川雄一編『大正期日本のアメリカ認識』(慶應義塾大学出版会、二〇〇一年)、松本三之介『近代日本の中国認識——徳川期儒学から東亜協同体論まで』(以文社、二〇一一年)などがある。また二〇一三年に出版された『日本の外交』全六巻(岩波書店)は、第三巻を「外交思想」に割り当て、近代日本の国際認識を多面的に分析している。そのほか、一九世紀後半以降の北東アジア諸国の対外認識を比較した研究として銭国紅『日本と中国における「西洋」の発見——十九世紀日中知識人の世界像の形成』(山川出版社、二〇〇四年)や渡辺浩・朴忠錫編『韓国・日本・西洋』——その交錯と思想変容』(慶應義塾大学出版会、二〇〇五年)もある。

近年の対外認識研究の特徴としては、まず「冷戦後／二二世紀の世界秩序」に対する現実世界の関心をうけ、かつての国際秩序構想、たとえば「東亜協同体論」などの緻密な検討が行われていることである。例を挙げるならば、日本国際政治学会の機関誌『国際政治』は、二〇〇四年の第一三九号において特集「日本外交の国際認識と秩序構想」を組んでいる。また米谷匡史『アジア／日本』(岩波書店、二〇〇六年)や酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』(岩波書店、二〇〇七年)、石井知章・小林英夫・米谷匡史編『一九三〇年代のアジア社会論——「東亜協同体」論を中心とする言説空間の諸相』(社会評論社、二〇一〇年)、武田知己・萩原稔編『大正・昭和期の日本政治と国際秩序——転換期における「未発の可能性」をめぐる』(思文閣出版、二〇一四年)なども、この系統に列なる研究といえる。

もう一つの特徴は「メディア史」の擡頭である。その背景には、情報技術の発展によって新聞記事や雑誌論文のデータベース化が進み、過去の膨大な記事や論説を、容易かつ体系的に検索できるようになったことがある。一九九〇年代の成果としては里上龍平「近代日本の朝鮮認識——朝鮮保護政治期の雑誌・出版物にみる日本人の朝鮮観」や尾崎ムゲン「教育雑誌にみるアジア認識の展開——一九〇〇年代はじめの『教育時論』を中心に」(ともに古屋、前掲書に所収)があり、今世紀に入ると北岡伸一「初期『太陽』に見るアメリカ像——日清日露戦間期日本外交に関する

一考察」(鈴木貞美編『雑誌』『太陽』と国民文化の形成』思文閣出版、二〇〇一年に所収)や、玉井清編『戦時日本の国民意識——国策グラフ誌『写真週報』とその時代』(慶應義塾大学出版会、二〇〇八年)、伊藤信哉「一九二〇年代『外交時報』にみる日本知識人の対外認識——半沢玉城と末広重雄を中心に」(武田・萩原、前掲書に所収)、王琪穎「明治初期の対ロシア論——樺太問題をめぐる諸新聞の議論」『メディア史研究』第三六号、二〇一四年などが公刊されている。さらに複数の紙誌の論調を比較したうえで、そこから世論の趨勢を読み取ろうとする野心的な研究も登場しつつある。片山慶隆『日露戦争と新聞——「世界の中の日本」をどう論じたか』(講談社〈講談社選書メチエ〉、二〇〇九年)は、その代表例であろう。

もちろんこれらは、本書が参照した膨大な先行研究の、ごく一部を紹介したものにすぎない。紙幅の関係により、やむなく割愛したその他の重要な業績については、武田・萩原、前掲書、四一八頁および酒井哲哉編『日本の外交』第三卷(外交思想)(岩波書店、二〇一三年)巻末の「文献解題」を参照されたい。

※本書はJSPS 科研費 26380225 の助成による成果の一部である。